

観光ビジョン関係の主要施策に係る 平成31年度当初予算等について

平成31年 1月21日

内閣官房
国土交通省観光庁

【項目一覧】

- ・ 円滑な出入国の環境整備 ……P.2
- ・ 円滑な通関等の環境整備 ……P.3
- ・ FAST TRAVELの推進 ……P.4
- ・ 公共交通利用環境の革新等 ……P.5
- ・ ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上 ……P.6
- ・ 旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保 ……P.7
- ・ ICTの活用等による先進的プロモーションの実施 ……P.8
- ・ インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等 ……P.9
- ・ 最先端観光コンテンツ インキュベーター事業 ……P.10
- ・ 地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革 ……P.11
- ・ 地域観光資源の多言語解説整備支援事業 ……P.12
- ・ 文化資源(文化財等)を活用したインバウンドのための環境整備 ……P.13
- ・ 国立公園のインバウンドに向けた環境整備 ……P.14
- ・ 三の丸尚蔵館の整備 ……P.15

- ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。

顔認証ゲート及びバイオカートの整備



顔認証ゲート



バイオカート

日本人用顔認証ゲートを増設備し、さらに外国人の出国手続にも活用することにより、手続の迅速化と審査官の効率的な配置を図る。バイオカートも増設備することにより待ち時間の短縮を図る。

空港・クルーズ船ターミナル拡張に伴う緊急的な審査機器の増設等



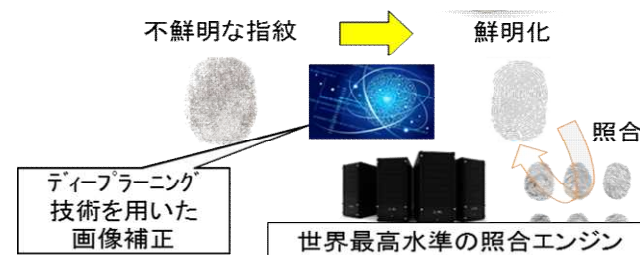
審査端末機器



クルーズ船用審査機器

拡張する空海港ターミナルに審査端末機器を増設備するとともに、クルーズターミナル未整備港での審査に機動的に対応するため、全国の入管局に審査端末機器を配備する。

ディープラーニング技術を活用した個人識別情報システムの導入



入国審査官による上陸審査

従来の指紋識別技術を一新し、世界最高水準の技術を全国的に導入することにより、上陸審査の円滑化・厳格化を図る。

デジタルサイネージを活用した情報発信



文化庁・環境省・JNTOが作成する観光情報の発信等に資するために必要なデジタルサイネージの整備。

- 空港や港湾における税関検査に最先端技術を導入することにより、通関の一層の効率化を図り、旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図る。

空港における対応

電子申告ゲート

事前にアプリで携帯品を電子申告した場合に、迅速な通関を可能とする専用ゲートを整備

(事前にアプリで、(手荷物受取時に受付端末機で申告完了)
申告QRコード作成)

(専用ゲートが検査要否を自動判定)



高性能検査機器

高性能機器による迅速な検査



液体検査装置

開封せずに
溶液内の
覚醒剤等の
有無を判別



蛍光X線分析計

メッキ加工
された金地金等を
迅速に識別

デジタルサイネージ

観光情報等の日本の魅力発信

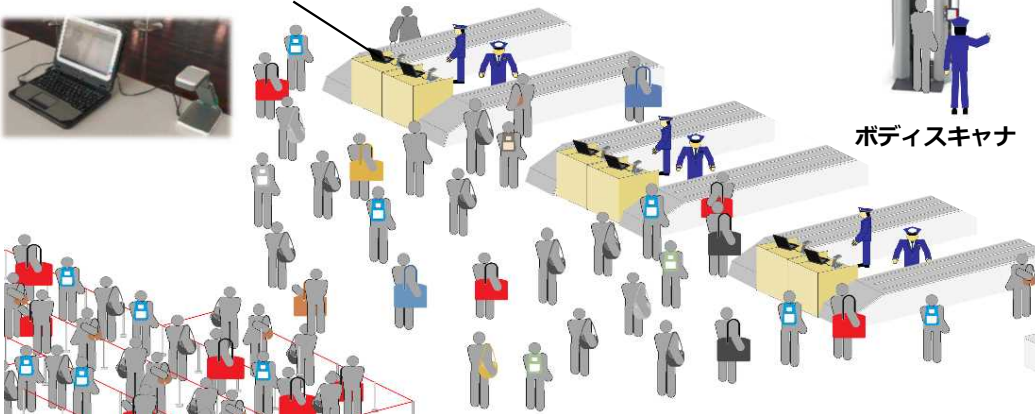


港湾における対応

・ パスポート情報の読取りにより検査対象旅客を的確かつ迅速に判別

(現在は、手作業でパスポート情報を確認しており、
旅客情報の確認に時間を要している状況)

クルーズ旅客情報リーダー



・ 迅速かつストレスフリーな身辺検査・携帯品検査

(現在は、ボディスキャナが導入されておらず、税関職員が身辺検査を行わざるを得ない状況)



ボディスキャナ



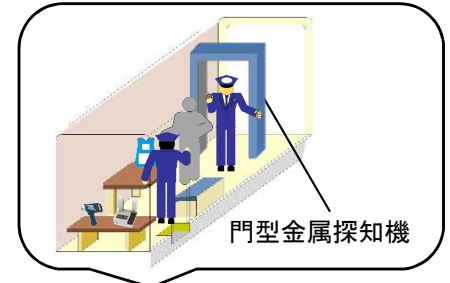
液体検査装置



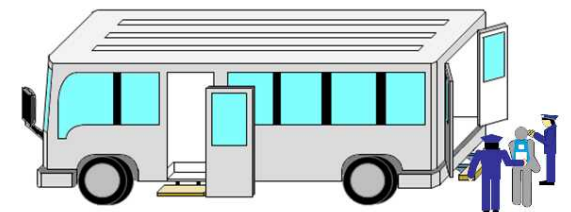
蛍光X線分析計

・ 旅客ターミナルのない港での移動式検査施設を用いた機動的な検査

(現在は、狭隘なクルーズ船内での検査により混雑が発生)



門型金属探知機



- 世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一气通貫で高度化することにより、手続きを迅速化する。

[補助対象事業者：空港ビル会社、空港会社等（補助率1/2）]

【搭乗手続きの自動化・顔認証化】

チェックイン

自動チェックイン機



手荷物預入

自動手荷物預け機



保安検査場

スマートレーン



搭乗

自動搭乗ゲート



チェックイン→搭乗までの自動化機器を顔認証システムで一元化

【手荷物輸送等の円滑化】

手荷物の搬送

旅客の移動

手荷物
預け



■スマートグラスアシスト



■タブレット



■自動運転トローイングカー



■手荷物搭降載補助機材

機内
積込

旅客
ターミナル



■自動運転ランプバス

航空機

【地方空港のチェックイン手続きの円滑化】



チェックインカウンターを航空会社で共通化し、旅客の集中状況に応じて柔軟に振り分けるシステム（CUTEシステム）により、混雑を解消

【地方空港のビジネスジェットへの対応】



ビジネスジェット旅客専用の待合スペース、C I Qカウンター等を確保し、プライバシー・迅速性を重視する富裕層等の旅客ニーズに対応

【空港での情報発信】

デジタルサイネージ等で日本の魅力を発信



公共交通利用環境の革新等

観光庁(参事官(外客受入担当)): 55.0億円

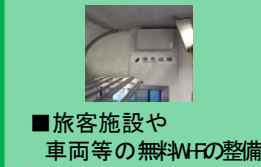
○ 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現する。

①～④をセットで整備

①多言語対応(事故・災害時等を含む)



②無料Wi-Fiサービス



③トイレの洋式化



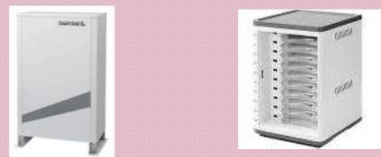
④キャッシュレス決済対応



※通常は整備が想定されない場合(例: ②無料Wi-Fiサービス(レンタカー等)、③トイレの洋式化(バス、タクシー、レンタカー等)等)については、適用除外とする。
※①及び④については、少なくともいずれか1つ実施。

✦ (あわせて⑤～⑦を支援可能)

⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保



⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上



⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応



空港・港湾

空港・港湾
アクセス

長距離移動
(交通拠点間)

二次交通

周遊地域

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等

補助率

補助対象事業者

1/2
(①～④のうちのいずれかを実施済の場合は、1/3)

公共交通事業者、旅客施設の設置管理者等

- 訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

■観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化

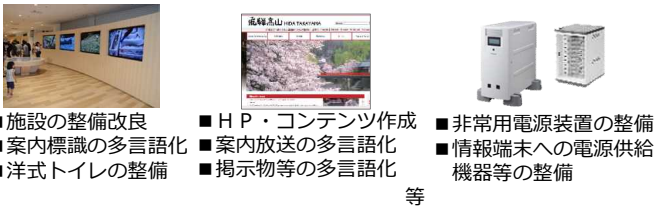
○情報発信機能の強化



○訪日外国人旅行者への対応力の強化

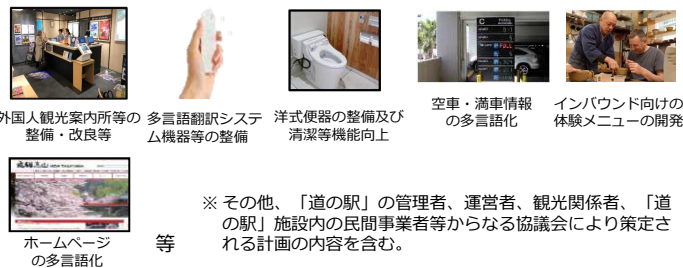


○外国人観光案内所等の情報提供基盤の強化 ○非常時の対応能力の強化

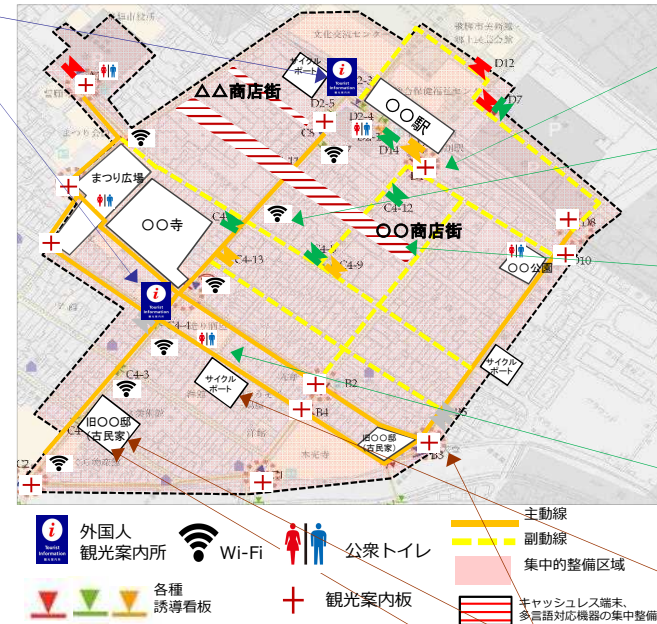


■「道の駅」インバウンド対応拠点化モデル事業

- レンタカーを利用したインバウンド観光の先進県である沖縄県内の「道の駅」における取組について、全国のモデル事業とすべく重点的に支援



地域観光スポットに基づいた散策エリアと一体的整備イメージ



地域要件

- 以下を含む、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある観光地として観光庁が指定するもの
- 訪日外国人旅行者の評価が既に高い観光地
 - 重要な文化財や国立公園が所在する地域
 - 国際的なイベント・会議の開催等により、訪日外国人旅行者の来訪が多く見込まれる観光地

補助率

10分の8、2分の1、3分の1

事業主体

- (1) 地方公共団体(港務局を含む。)
- (2) 民間事業者(公共交通事業者等を含む。)
- (3) 航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者
- (4) 協議会等

■まちなかの周遊機能の強化(まるとインバウンド対応)

○まちなかにおける多言語観光案内標識の一体的整備



○無料エリアWi-Fiの整備



○地域の飲食店、小売店等における多言語対応・先進的決済環境の整備



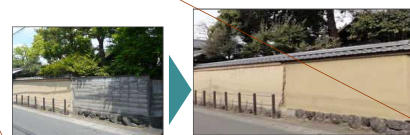
○公衆トイレの洋式便器の整備及び清潔等機能向上



■古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり

文化財・国立公園の周辺地域における歴史的資源のインバウンド整備を支援

○歴史的観光資源の高質化



○シェアサイクルの導入



○電線の地中化や軒下・裏配線等の無電柱化



○古民家等の観光資源化



旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保

観光庁(参事官(旅行振興担当)):2.5億円

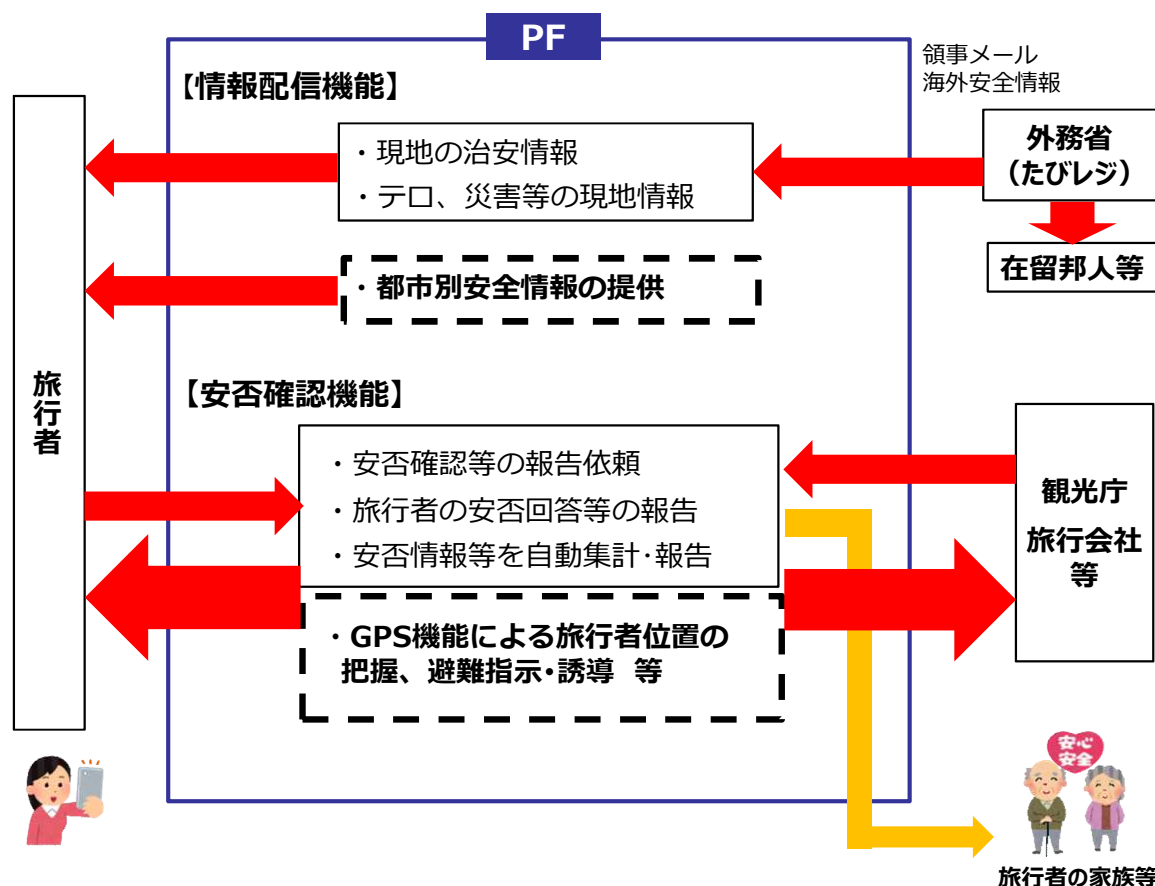
事業概要

- 日本人旅行者が安心して海外旅行ができるよう、旅行者の安否確認や外務省と連携した「たびレジ」情報の配信を行うプラットフォームについて、新たに医療・警察・交通機関等の海外都市の安全情報等を収集の上、旅行者へリアルタイムに提供するなどの機能を強化。
- 万一、現地でテロや災害等が発生した場合には、プラットフォームにて旅行者の安否確認を迅速に行うことに加え、旅行者が安全に滞在・帰国できるよう避難等の情報を提供。

旅行安全情報共有プラットフォームの機能強化

機能強化 (H31年度)

機能強化部分



都市別安全情報の提供

- ・ 海外旅行中に役に立つ、現地都市の医療・警察・交通機関等の安全情報等をPFで提供。



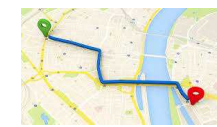
医療機関情報
(対応言語、診療時間等)



交通機関情報
(運行状況、観光スポット情報等)

GPS機能の活用

- ・ 緊急時にGPS機能を活用し、旅行者の位置情報を把握。
- ・ 広域避難場所等の都市別安全情報と、GPSを組み合わせることで迅速な避難指示・誘導。



多様な連絡手段の確保等

- ・ メール、SMS、LINEに加え、Twitter、Facebookを追加し、多様な連絡手段を確保。



メール



ショートメール
SMS



LINE



Twitter



Facebook

- ・ 日本にいる家族等の緊急連絡先に対して、安否結果をPFから提供。

ICTの活用等による先進的プロモーションの実施

観光庁(国際観光課):51.5億円

- ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を推進する。
- 訪日無関心層へ訴求するグローバルキャンペーン等の先進的なプロモーションを実施する。

ICT・ビッグデータ等の分析による個人の関心にあわせた情報の発信

ICT・ビッグデータ等の分析結果の蓄積・活用

JNTO内外のビッグデータやSNSの分析結果等を蓄積・活用することで、プロモーションの効果や災害時の風評を迅速に把握し、更なる機動的なプロモーションにつなげる。

事業イメージ

プロモーションの実施

ビッグデータ事業者等の保有データと
突合し閲覧者の行動を追跡

SNS投稿におけるキーワード等を
数値化して風評の有無を分析

航空券購入者情報：
7月発成田着
年齢：30代前半
性別：男性
興味関心：アウトドア
居住地区：米国

JNTOデータベースに蓄積

DMP
(JNTOデータベース)

プロモーションの
見直し、改善

個人の関心にあわせた的確な情報の発信

- ① SNSの分析結果を活用し、災害対応等の安心安全情報をJNTOのSNS等で迅速に発信
- ② JNTOのウェブサイト上に、閲覧者の属性や関心に沿ったコンテンツを自動表示



先進的なプロモーションの実施

グローバルキャンペーン

ウェブの閲覧・検索履歴等の分析により、その個人が海外旅行に求める興味・関心（アウトドア等）に応じた広告を展開（オンライン広告、メディア招請 等）



地域の観光資源を活用したプロモーション

JNTOのデジタルマーケティングの分析結果等も活用し、外国人旅行者にまだ知られていない地域の観光資源を、地方運輸局・自治体・民間事業者等が連携してプロモーション

事業イメージ

デジタルマーケティング
を活用し、ターゲット・
市場・テーマなどを設定

地方運輸局



北海道美瑛町 青い池

JNTO

事業の実施後
JNTOのDMPに
データ等を反映

インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等

観光庁(観光資源課):13.0億円

- インフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで新たな観光需要の創出を図るとともに、クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大を促進する。

【事業内容】

- 以下のインバウンド向けのツアー造成に向け、多言語案内板・Wi-Fi環境の整備、洋式トイレの整備、見学エリア拡大に伴う安全対策、VR等を活用した体験型コンテンツの作成、ファムツアー等を実施する。
 - ① 世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用するインフラツーリズム
【対象予定地域：首都圏外郭放水路・ハッ場ダム・宮ヶ瀬ダムなどインバウンド需要が見込める施設】
 - ② クルーズ旅客等が利用する港湾周辺での水上交通及び地域の資源を活用したツアー（直轄事業、補助事業※）
【対象予定地域：第二海堡（東京湾）や水上交通でつながる地域の観光資源】
※補助事業 国費率：1／3、補助対象事業者：港湾管理者、地方自治体、民間事業者

インフラを観光資源として活用するインフラツーリズム

首都圏外郭放水路



首都圏外郭放水路の一般見学

宮ヶ瀬ダム



観光放流

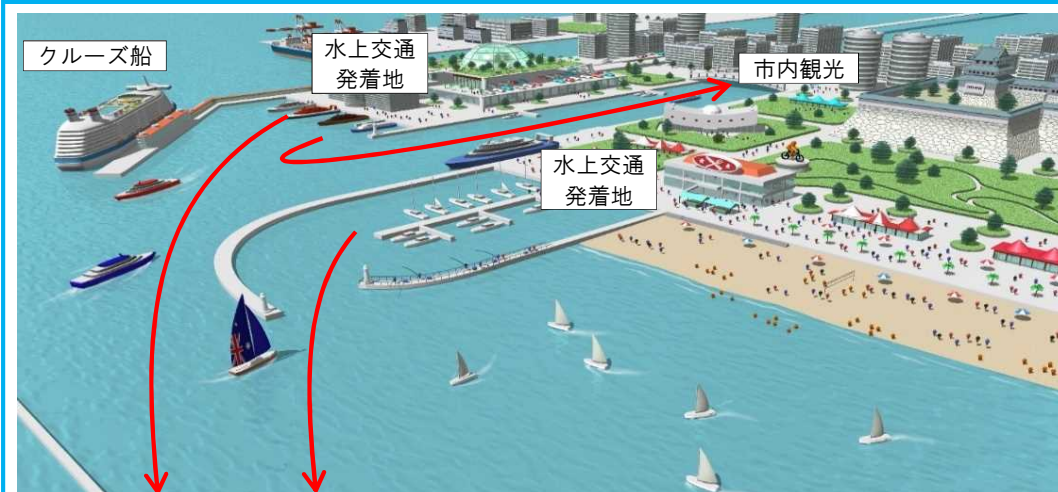
ハッ場ダム



工事中の現場見学



水上交通及び地域の観光資源を活用したツアーイメージ



第二海堡（東京湾）や離島等の地域の観光資源



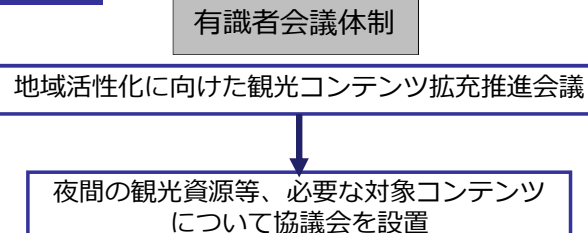
第二海堡開放のトライアルツアー

最先端観光コンテンツ インキュベーター事業

観光庁(観光資源課): 13.0億円

○ 2020年の訪日外国人旅行消費額 8 兆円の目標達成に向け、世界での「コト消費」最高水準を目指すため、訪日観光における消費拡大が期待できる新たな観光コンテンツや潜在的コンテンツを、民間事業者とともに開拓・育成する。

事業概要



- 有識者会議において新たな観光コンテンツ（公募対象事業）を選定。
- 各展開事業は、担当の有識者が伴走し、有識者と共に官民連携して新コンテンツを作り上げ。

H31年度新規コンテンツ

- ①H30年度実施の新たな観光コンテンツ開拓のための基礎マーケティング調査結果の詳細な分析
- ②有識者会議において選定されるコンテンツを対象に、課題抽出等に係る調査事業や拡充のための展開事業
- ③取組拡大のためのガイドラインの策定・優良事例の展開

H30年度からの継続コンテンツ

- ④情報発信コンテンツ造成・発信媒体の選定
- ⑤情報発信・観光コンテンツ情報提供

平成30年度実施概要

- インバウンド向けARスポーツ観戦（横浜アリーナ）
- 通年でのビーチウェディング（沖縄）



- お祭りの外国人受入れ(秩父)



- 温泉による美容改善体験（玉造温泉）



- 夜間の体験コンテンツ造成(石見神楽)



(全16件を実施)

平成31年度実施予定事業

- 最先端ICTを活用した観光



(VR等による可視化（観光資源の付加価値化）)

- 潜在的な観光資源



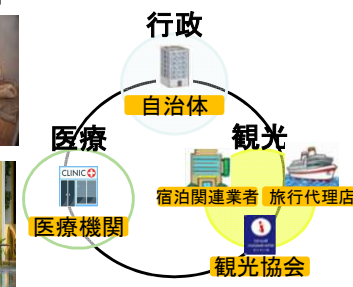
(高付加価値・長期滞在向けアグリツーリズム)

- 夜間の観光資源



(地域資源の夜間活用×BARホッピング)

- 地方の医療・観光資源の活用



- 全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、①全国の優良なDMOの体制を強化し、世界水準のDMOの形成を促進するとともに、②国とDMOが連携し、訪日グローバルキャンペーンに活用できる優良なコンテンツの造成を推進する。

【1】DMOの体制に対する支援

世界水準のDMO形成促進事業

【事業内容】

インバウンドに対応したマネジメント体制が確立されたDMO(※)を対象に、以下の支援を実施。

- ※観光資源の所有者、宿泊事業者、アクティビティー等の事業者、旅行会社、交通事業者等のディスティネーションの関係者が体制に含まれていること。
- ※安定的かつ自立的な経営の確保が行われていること。

- ①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための外部専門人材の登用
- ②OJT派遣や視察による中核人材の育成

補助対象：DMO 補助率：定額（①上限1,500万円、②上限500万円）

DMOが重点的に求められる専門性

外国人旅行者に選好される
魅力的なコンテンツの開発・強化

訪日外国人旅行者が快適かつ安全に
周遊・滞在できる**受入環境の整備**

**※地域の関係者による計画策定や
役割分担が行われていることが要件**

JNTOが専門性を発揮した上で、それを補完する
役割を担う観点から求められる場合の副次的な専門性

- ・インバウンドに関する**データ分析・誘客戦略の策定**
※事業内容について、JNTOの確認を受けるとともに、JNTOと連携して実施することが要件
- ・国外向けの戦略的な**情報発信・プロモーション**
※プロモーション方針についてJNTOの確認を受けることが要件

【2】DMOと連携したコンテンツ造成の取組に対する支援

訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業

【事業内容】

訪日グローバル・キャンペーン（JNTO）に対応したコンテンツが、特に地方部をはじめとして、**全国的に不足している**状況を踏まえ、地方運輸局とDMOが連携して、訪日グローバルキャンペーンに活用できる**新たな滞在型コンテンツを全国各地域に創出**することが必要であることから、以下の取組を実施。

- ①事業対象の地域資源に関する調査
- ②地域資源を活用したコンテンツの企画・立案
- ③モデルツアーの実施

実施主体：地方運輸局（DMOと連携）

【想定されるコンテンツ例】



フットパスツーリズム

【概要】

・里山、石橋、棚田等、日本の昔ながらの原風景を活かし、地域住民と触れ合いながら歩く旅行商品の開発



【概要】

・陶芸などの伝統的な工芸を体験する、地域資源を活かした体験型の旅行商品の開発

伝統工芸の体験

地域観光資源の多言語解説整備支援事業

観光庁(観光資源課): 10.0億円

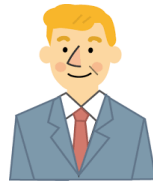
- 観光庁は、①文化庁・環境省と連携してわかりやすく魅力的な多言語解説文を作成できる英語のネイティブライター等の専門人材をリスト化し、②地域に派遣し解説文の作成を支援。及び、③解説文作成のノウハウを蓄積し、他地域へ横展開できるようにガイドラインを作成。
- 文化庁においては世界文化遺産や国宝・重要文化財等について、環境省においては国立公園について、最先端技術も駆使しながら外国人に魅力ある観光ストーリーを多言語発信支援。

観光庁：地域観光資源の多言語解説整備支援事業

※Writer/Editorを派遣し、文化財の魅力ある多言語解説文の作成支援



※タッチパネル式解説板による案内
(日本語音声・多言語字幕)。



専門人材



- ①ネイティブ専門人材のリスト化
- ②解説文の作成費用 100地域程度
- ③ガイドライン作成

※Writer/Editorを派遣し、国立公園の魅力ある多言語解説文の作成支援



※2次元コードによる自然資源の多言語解説の整備(多言語音声・テキスト)。

文化庁：世界文化遺産や国宝・重要文化財等

- ・ 地域の文化財を一体的に整備・支援
- ・ 観光資源としての価値を高める美装化への支援
- ・ 文化財の魅力を伝える案内板・解説板の設置



環境省：国立公園34公園

- ・ 登山道やビジターセンター、トイレ等基盤的な利用施設の整備
- ・ 自然を活かした体験型コンテンツの充実、ガイド人材の育成
- ・ 国立公園の魅力を伝える案内板・解説板の設置



日本博を契機とした観光コンテンツの拡充

日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化財を活用したインバウンド向けの観光コンテンツを全国各地で創出し、訪日外国人の地方誘客・消費拡大を促進



日本文化の魅力発信

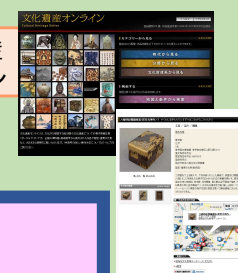
先端技術(VR、AR等高精細画像やクローン文化財等の高精細レプリカ)を駆使し、日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景などを効果的に国内外に発信するとともに、国家ブランディングを推進

空港における文化財の魅力発信



文化遺産・観光コンテンツバンクの創設

文化遺産
オンライン



文化遺産・観光コンテンツバンク

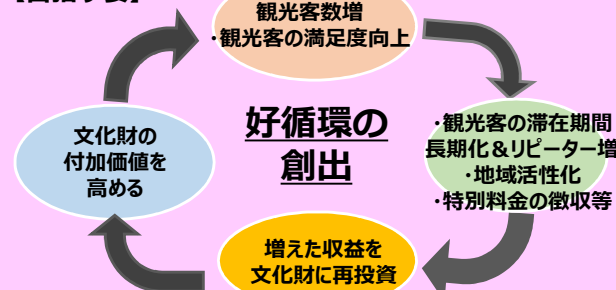
J N T O サイト内で多言語対応の文化財情報を発信

- ① 動画のほか、VR等の先進的なコンテンツを掲載
- ② コンテンツの二次利用等を原則として可能とする
- ③ 日本博をはじめとした多様なコンテンツを掲載

Living History (生きた歴史体感プログラム)

文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環を創出

【目指す姿】



文化財多言語解説整備事業

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財に対して多言語で先進的・高次元(VR、AR技術、QRコードなど)な解説の整備などを実施



国立公園のインバウンドに向けた環境整備

観光庁(環境省):50.8億円

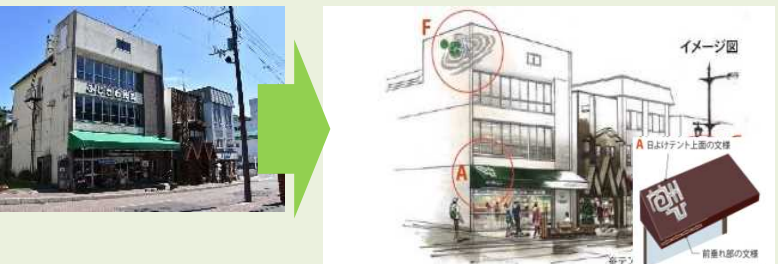
① 訪日外国人の満足度を向上させる国立公園の磨き上げ

② インバウンドに向けた新たなプロモーション

利用拠点の滞在環境の上質化



廃屋撤去跡地に新たな民間事業を導入(イメージ)



アイヌ文化の魅力を感じられる利用拠点のまちなみ(阿寒摩周国立公園)

- ・民間商業施設等の導入を前提とした廃屋撤去、文化資産への興味を喚起するまちなみ改善、インバウンド対応等による利用拠点エリアの刷新

野生動物観光のコンテンツづくり推進



ツキノワグマ

オオワシ



現状

海外では…

釧路湿原野生生物保護センター(傷ついたシマフクロウを保護) オランウータン保護施設(マレーシア)の事例

- ・全国各地で保護施設の観光客への公開を含むインバウンド野生動物ツアー(ナイトツアーを含む)を造成

ビジターセンターのインバウンド対応機能強化とVR等を活用した展示の充実



360°VR映像

4面7°ロケーションマッピング

- ・予約機能を備えたツアーデスクにおいて、自然を満喫できるアクティビティ等の情報を一元的に多言語で提供
- ・最新デジタル技術を活用し国立公園の理解を深めることにより、国立公園深部の利用を促進

予約まで一気通貫可能な国立公園一括情報サイト構築



(一括情報サイトのイメージ)
利便性の高いニュージーランド政府観光局ウェブサイト

- ・JNTOグローバルサイト(約27%が訪日時の情報源として使用)内に、全国の国立公園のモデルルートや体験アクティビティを掲載

新宿御苑における国立公園の情報発信強化



インフォメーションセンター前にデジタルサイネージの設置 日本地図にタブレットをかざすことで、各公園の特徴や絶景を放映

- ・年間250万人の来苑者の約半数が外国人である新宿御苑を、VR等を用いた全国の国立公園の情報発信拠点に刷新
- ・全国からの植物等が集まる新宿御苑において、自動案内アプリ活用した苑内ツアーを実施

多言語解説の整備・充実

- ・ICT等を活用した自然観光資源等の分かりやすい多言語解説の充実

携帯でコードを読み取ると多言語で解説を読み上げる
Uni-voiceを使用
(Wi-Fi環境が不要)



三の丸尚蔵館の整備

宮内庁：15.0億円

三の丸尚蔵館は、皇室に代々受け継がれた絵画・書・工芸品などの美術品類が平成元年（1989）6月、国に寄贈されたのを機に、これらを環境の整った施設で大切に保存・管理するとともに、調査・研究を行い、併せて一般にも展示公開することを目的として、平成5年（1993）11月3日に開館。その後、香淳皇后のご遺品等が加わり、現在約9,800点の美術品類を収蔵し、テーマに沿った展示を通して、公開されている。新たな観光需要の創出につなげるため、外国人訪問者が皇室の貴重な美術品等に接する機会をより充実させ、観光資源として活用する。

三の丸尚蔵館



三の丸尚蔵館の整備概要

- 2019年から工事に着手し、一部を2022年に開館。全館開館は2025年の予定。
- 展示面積の拡大（約160㎡ → 約1,300㎡）
- 収蔵スペースの確保と保存環境の改善
- 情報発信機能の強化

三の丸尚蔵館収蔵品



伊藤若冲「動植綵絵」



狩野永徳「唐獅子図屏風」